

有価証券報告書

第72期 自 平成23年11月1日
至 平成24年10月31日

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

第72期（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小林産業株式会社

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月31日

【事業年度】 第72期(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,751,186	17,015,525	15,252,386	16,444,199	18,370,802
経常利益 (千円)	1,085,405	428,513	426,689	684,650	674,653
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	381,413	△755,233	206,126	238,731	359,024
包括利益 (千円)	—	—	—	524,152	851,535
純資産額 (千円)	8,045,585	6,905,766	6,870,279	7,251,805	7,959,874
総資産額 (千円)	20,798,310	16,054,290	14,125,808	15,398,397	17,273,278
1株当たり純資産額 (円)	286.53	246.14	245.06	258.61	283.72
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	13.68	△27.09	7.39	8.56	12.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	42.7	48.4	46.8	45.8
自己資本利益率 (%)	4.4	△10.2	3.0	3.4	4.7
株価収益率 (倍)	12.1	—	19.2	19.3	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	990,134	1,289,734	△884,335	△1,029,116	613,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,628	108,208	275,761	△14,249	△160,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△408,998	△779,399	△843,074	607,373	183,193
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,356,201	2,969,523	1,510,682	1,071,330	1,710,189
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	237 (46)	218 (42)	208 (43)	216 (40)	248 (43)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	25,548,981	16,595,983	14,761,234	15,982,884	16,964,338
経常利益 (千円)	950,357	340,176	362,342	704,255	675,059
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	366,239	△729,894	191,358	309,026	416,611
資本金 (千円)	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	28,007	28,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	7,709,595	6,616,469	6,576,783	7,019,921	7,764,958
総資産額 (千円)	20,308,144	15,683,207	13,738,813	15,094,207	16,644,577
1株当たり純資産額 (円)	276.54	237.35	235.92	251.82	278.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	13.14	△26.18	6.86	11.09	14.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	42.2	47.9	46.5	46.7
自己資本利益率 (%)	4.4	△10.2	2.9	4.5	5.6
株価収益率 (倍)	12.6	—	20.7	14.9	11.0
配当性向 (%)	53.3	—	72.8	45.1	33.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	221 (46)	194 (39)	180 (39)	185 (39)	187 (38)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第68期、第70期、第71期および第72期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第69期における株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を新築移転する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成 9年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コバックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成12年 6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年 1月	名古屋支店を新築移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成18年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有する。
平成19年 6月	北関東支店を新築移転する。（栃木県佐野市）
平成20年10月	岡部株式会社との販売代理店契約を終了し、建材土木部および東淀川商品センターを閉鎖する。
平成20年11月	組織再編により鋸螺部を大阪支店に変更する。
平成21年 8月	当社のコンクリート事業部門をコバックス株式会社へ統合する。
平成23年12月	四国営業所を開設する。
平成24年 1月	中正機械金属株式会社の事業を、当社100%出資子会社の中正機械株式会社に譲受し、営業を開始する。

3 【事業の内容】

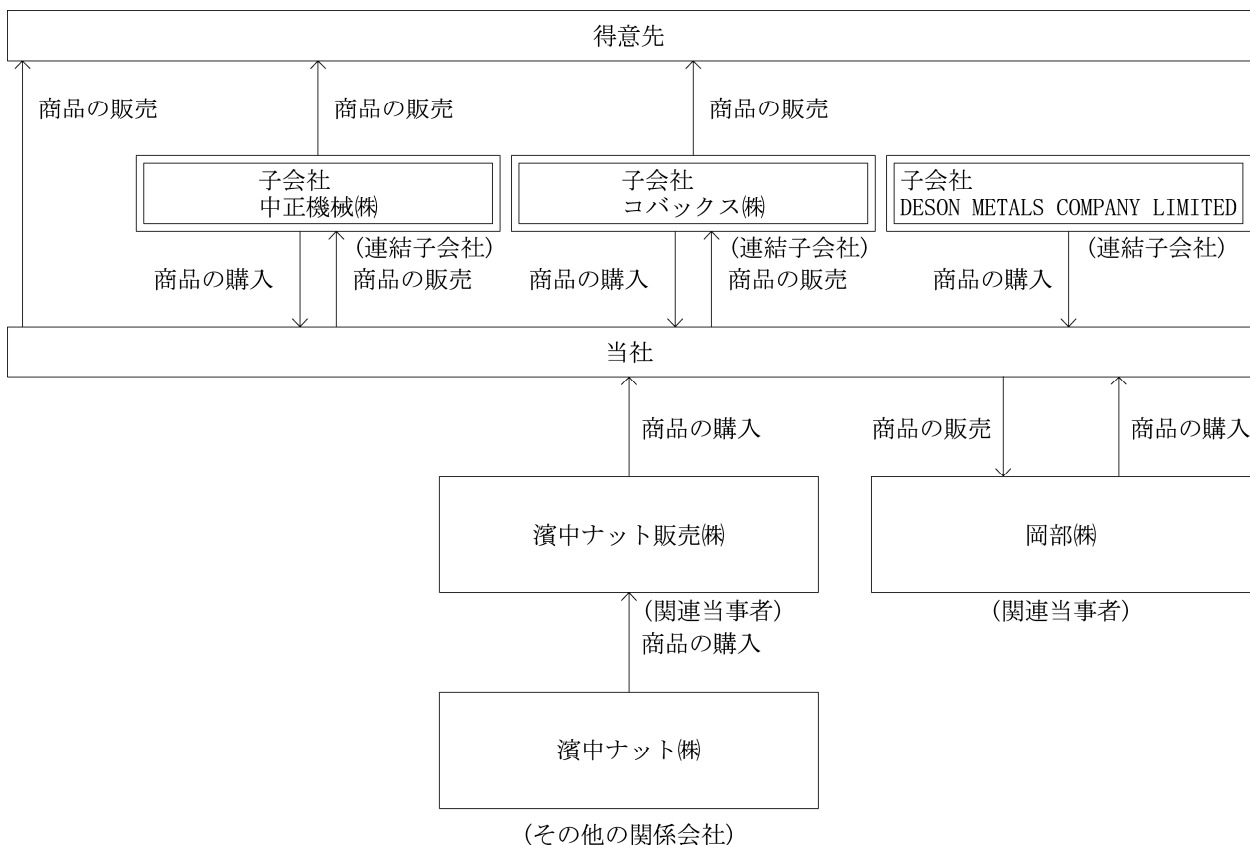
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社2社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており鋳螺商品の販売を中心に行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コボックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱ (注)	千葉県浦安市	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0	—	土木および建設資材の販売 役員の兼任 2名
中正機械㈱	大阪市西区	9,000千円	機械工具等の販売	100.0	—	機械工具等の販売 役員の兼任 2名
DESON METALS COMPANY LIMITED	中国香港	5,000千HKドル	鋳螺商品の仕入および販売	60.0	—	当社が鋳螺商品を仕入れている。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、ボルト、座金、熱間鍛造部品等の製造	—	17.7	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 2名

(注) コボックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,937,680千円
	②経常利益	126,594千円
	③当期純利益	71,612千円
	④純資産額	220,063千円
	⑤総資産額	433,033千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	190(42)
コンクリート製品関連金物部門	26(1)
管理部門	32(0)
合計	248(43)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度に比べ、従業員数が32名増加しておりますが、この主な原因は、中正機械株式会社が連結子会社となったことによるものです。
 4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187(38)	38.4	13.1	4,732

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられた内需を中心として緩やかな回復傾向が見られましたが、長期化する円高や欧州の債務危機などの影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましても、震災や集中豪雨の復旧・復興工事が一部においてありましたが、全体として公共事業予算は削減傾向にあり、低調でありました。民間設備投資においても、設備過剰感と円高に対する慎重な姿勢や地域格差の影響により、力強い回復には至りませんでした。

部門別売上高の状況および概況は次のとおりであります。

① 鋳螺部門

このような状況の下で鋳螺部門では、流通構造の変化と原材料価格の下落が相まって取扱商品の価格競争に激しさが増し、苦戦いたしました。これに対し、主力商品のさらなる拡販をはじめ、新商品の取り扱いの強化を進めたほか、多様化する顧客ニーズに対応するとともに、既存の取引先の需要深耕と新規顧客開拓を積極的に行い、売上拡大・利益確保に努めました。また、取扱商品に関する品質管理面での情報をすみやかに提供することで、取引先に安全と安心を提供する品質管理体制の強化を図りました。これらの取り組みの結果、当部門の売上高は16,433百万円となりました。

② コンクリート製品関連金物部門

コンクリート製品関連金物部門におきましては、順調な景気回復が見込めない中で、土木物件の深耕開拓にとどまらず、建築物件にも参入することを以前より取り組んでおりましたが、当連結会計年度においてはそれを一層加速させました。下半期に入って、風水害の復旧工事に動きが出てきたことに加え、関西地区を中心とした深耕開拓に成果が出てきたため、期末に向けて業績が向上し、当社グループの売上拡大に大きく貢献しました。これらの結果、当部門の売上高は1,937百万円となりました。

当社グループの第3の柱である工具販売の中心的役割を担うために、平成24年1月に営業を開始した中正機械株式会社は、前身の会社で取引のあった仕入先・得意先との信頼回復に加え、新たな仕入・販売ルートの開拓に全力で取り組みました。また、プライベートブランドの商品開発を積極的に行ったほか、各拠点を当社の拠点内に集約させて業務の効率化と経費削減を図りましたが、業績は伸び悩みました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は18,370百万円で、前期比1,926百万円、11.7%の増加となりました。損益面では、営業利益が485百万円となり、前期比86百万円、15.2%の減少となりました。経常利益は674百万円となり、前期比9百万円、1.5%の減少となりました。当期純利益は359百万円で、前期比120百万円、50.4%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益697百万円を計上し、仕入債務の増加額495百万円、短期借入れによる収入326百万円に対し、たな卸資産の増加62百万円、売上債権の増加額637百万円、災害損失の支払額1百万円があり、前連結会計年度末と比べ638百万円増加し、1,710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、613百万円（前連結会計年度は1,029百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ1,642百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益697百万円、仕入債務の増加額495百万円、その他流動資産の減少額250百万円に対し、たな卸資産の増加62百万円、売上債権の増加額637百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、160百万円（前連結会計年度は14百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ146百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の売却による収入67百万円に対し、有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、事業譲受による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、183百万円（前連結会計年度は607百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ424百万円減少しております。主な要因は、短期借入による収入326百万円に対し、配当金の支払額139百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺部門	16,433,121	11.5
コンクリート製品関連金物部門	1,937,680	13.4
合計	18,370,802	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺部門	12,948,231	10.9
コンクリート製品関連金物部門	1,425,058	14.3
合計	14,373,289	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、震災など災害に起因する本格的な復興需要が内需を牽引する一方、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や為替相場の変動が企業業績を圧迫しかねず、不透明な情勢になるものと思われま。また建設業界におきましても、民間設備投資が首都圏を中心に見込まれますが、国内外の情勢による不安要素もあり、引き続き厳しい景況感になると思われま。

当社グループといたしましては、新規顧客の獲得とそのニーズに対応するために、新規アイテムを取り揃え、商品供給力を高めます。さらに、効果的な集中購買を展開し、市場競争力のある商品を提供できるよう改善を図ります。特に、業界で関心の高いゆるみ止め効果のある「NEWロックナット」の販売管理センターとして当社が、販売代理店として当社とコバックス株式会社が指定されたことを受け、今後の業績向上に繋げてまいります。工具販売につきましては、各部門の販売活動との相乗効果を発揮するよう営業力を強化してまいります。

厳しい経済状況の中ではありますが、社員一丸となって顧客第一主義の基本に立ち返り、高収益を実現できる企業へと進化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の変動要因について

①売上高の変動リスク

当社グループにおきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループの取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当社グループが提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した当社子会社へ、事業譲渡を受けることに決定しました。また、同日、当社子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成24年1月5日に事業譲渡を実行しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

①資産

資産合計は、17,273百万円（前期比12.2%の増加）であります。

流動資産の増加（前期比12.8%の増加）は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産の増加（前期比11.1%の増加）は、主に投資有価証券の増加によるものであります。

②負債

負債合計は、9,313百万円（前期比14.3%の増加）であります。

流動負債の増加（前期比14.1%の増加）は、主に支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加（前期比16.4%の増加）は、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

③純資産

純資産合計は、7,959百万円（前期比9.8%の増加）であります。

これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、18,370百万円（前期比11.7%の増加）となりました。

売上総利益は、4,121百万円（前期比6.6%の増加）となりました。販売費及び一般管理費は、3,636百万円（前期比10.3%の増加）となり、営業利益は485百万円（前期比15.2%の減少）となりました。経常利益は674百万円（前期比1.5%の減少）となり、法人税、住民税及び事業税の増加等により、当期純利益は、359百万円（前期比50.4%）の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、当連結会計年度末では1,710百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、613百万円（前連結会計年度は1,029百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ1,642百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益697百万円、仕入債務の増加額495百万円、その他流動資産の減少額250百万円に対し、たな卸資産の増加62百万円、売上債権の増加額637百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、160百万円（前連結会計年度は14百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ146百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の売却による収入67百万円に対し、有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、事業譲受による支出65百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、183百万円（前連結会計年度は607百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ424百万円減少しております。主な要因は、短期借入による収入326百万円に対し、配当金の支払額139百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は123百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両19台他	33百万円
工具、器具及び備品	パレットラック他	22百万円
建設仮勘定	システム関連	17百万円
ソフトウェア仮勘定	システム関連	43百万円

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋳螺	販売 その他設備	61,628	4,091	63,944 (1,777)	10,781	140,446	45
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	117,148	3,960	36,337 (3,286)	1,522	158,969	14
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	88,487	2,294	191,292 (6,611)	4,235	286,309	14
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋳螺	販売 その他設備	224,904	975	256,322 (10,505)	1,902	484,104	12
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	143,154	4,971	465,579 (5,752)	13,841	627,546	16
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋳螺	販売 その他設備	113,779	6,042	491,483 (4,858)	981	612,286	16
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	30,382	1,683	175,672 (2,276)	1,355	209,094	13
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	30,791	4,104	28,478 (2,073)	470	63,845	14
横浜営業所 (横浜市都筑区)	鋳螺	販売 その他設備	288	947	— (—)	980	2,216	8
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備	—	1,810	— (—)	128	1,939	9
四国営業所 (香川県丸亀市)	鋳螺	販売 その他設備	—	2,834	— (—)	4,365	7,199	6
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋳螺	倉庫設備	2,231	15,287	(—) [5,969]	8,747	26,266	20
倉庫 (大阪市東淀川区)	鋳螺	倉庫設備	27	1,038	364,700 (1,474)	1,648	367,414	—
広島地区	鋳螺	土地	—	—	168,000 (2,314)	—	168,000	—

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は101,958千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 4 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (大阪市西区他)	コンピューター	11台他	5年間	4,855	851

(2) 国内子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス㈱	本社 (千葉県 浦安市)	コンク リート 製品 関 連金物	販売 その他設備	—	4,356	—	426	4,782	26
中正機械㈱	本社 (大阪市西 区)	機 械 工 具	—	231	7,844	—	5,013	13,089	31

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
DESON METALS COMPANY LIMITED	上海事務所 (中国上海)	鋳螺	販売 その他設備	—	—	—	26	26	4

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月3日 (注)	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	12	124	4	1	2,026	2,176	—
所有株式数(単元)	—	26,556	1,002	135,126	941	10	116,312	279,947	12,748
所有株式数の割合(%)	—	9.49	0.36	48.27	0.34	0.00	41.55	100.00	—

(注) 自己株式130,979株は「個人その他」に1,309単元、「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。
 なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	4,942	17.7
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,493	12.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	879	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	2.9
濱中重信	兵庫県姫路市	769	2.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	737	2.6
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	大阪市西区土佐堀1丁目3番7号	700	2.5
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	540	1.9
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	474	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	403	1.4
計	—	13,740	49.1

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,800	278,638	—
単元未満株式	普通株式 12,748	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,638	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	130,979	—	130,979	—

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えており、株主利益の安定的確保に努めてまいりたいと存じております。内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は1株につき2円50銭（中間配当と合わせ年間配当金は5円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月13日 取締役会決議日	69,691	2.50
平成25年1月30日 株主総会決議日	69,691	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	355	239	194	193	270
最低(円)	148	165	133	129	152

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	199	188	189	166	167	175
最低(円)	164	165	159	155	156	152

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		野竿 俊規	昭和23年8月4日生	昭和42年3月 平成2年12月 平成15年1月 平成17年2月 平成19年1月 平成23年1月 当社入社 東北支店長 取締役東北支店長 取締役鋳螺部長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	35
常務取締役	管理本部長	檜垣 俊行	昭和46年6月5日生	平成15年1月 平成18年2月 平成21年1月 平成22年1月 平成23年1月 平成25年1月 新共栄鉄工(株)(現 ボルトワン(株))入社 同社代表取締役社長 当社取締役 取締役経営企画部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	営業本部長兼 購買本部長	廣瀬 正信	昭和28年1月20日生	昭和46年3月 平成14年5月 平成19年5月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年1月 当社入社 東京支店長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役営業統括部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼購買本部長(現任)	(注)2	11
取締役	東北支店長	玉 置 登	昭和31年11月2日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成24年1月 当社入社 東北支店長 取締役東北支店長(現任)	(注)2	5
取締役		濱中 重信	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 昭和52年9月 昭和59年5月 昭和60年5月 平成20年1月 当社入社 濱中ナット(株)入社 濱中ナット販売(株)代表取締役社長(現任) 濱中ナット(株)代表取締役社長(現任) 取締役(現任)	(注)2	769
常勤監査役		大場 和秀	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 平成元年4月 平成12年2月 平成13年1月 平成14年9月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年1月 平成22年12月 平成23年1月 平成24年9月 当社入社 山陽支店長 北関東支店長 取締役北関東支店長 取締役、コパックス(株)代表取締役社長 取締役購買部統括部長 コパックス(株)取締役 取締役購買部長 コパックス(株)監査役(現任) 常勤監査役(現任) 中正機械(株)監査役(現任)	(注)3	31
監査役		天雲 正春	昭和14年1月18日生	昭和32年4月 昭和40年4月 昭和48年8月 平成19年1月 平成21年1月 平成24年2月 天雲鋼材(現 天雲産業(株))入社 天雲産業代表 天雲産業(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 天雲産業(株)相談役(現任)	(注)4	185
監査役		濱川 文里	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成19年6月 平成23年7月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年1月 (株)神戸製鋼所入社 神鋼不動産(株)理事調達部長 同社常勤監査役 神鋼不動産ジークレフサービス(株)非常勤顧問 日清プラントサービス(株)非常勤顧問 日清鋼業(株)非常勤顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						1,046

- (注) 1 監査役天雲正春氏ならびに濱川文里氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役大場和秀氏の補欠監査役として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
尾西省三	昭和22年7月18日生	昭和45年3月 平成12年4月 平成14年10月 平成20年11月 平成24年2月	当社入社 鋳螺部長 物流部長 内部監査室長 中正機械㈱営業本部長付(現任)	8

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成25年10月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。

②企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成25年1月31日現在）

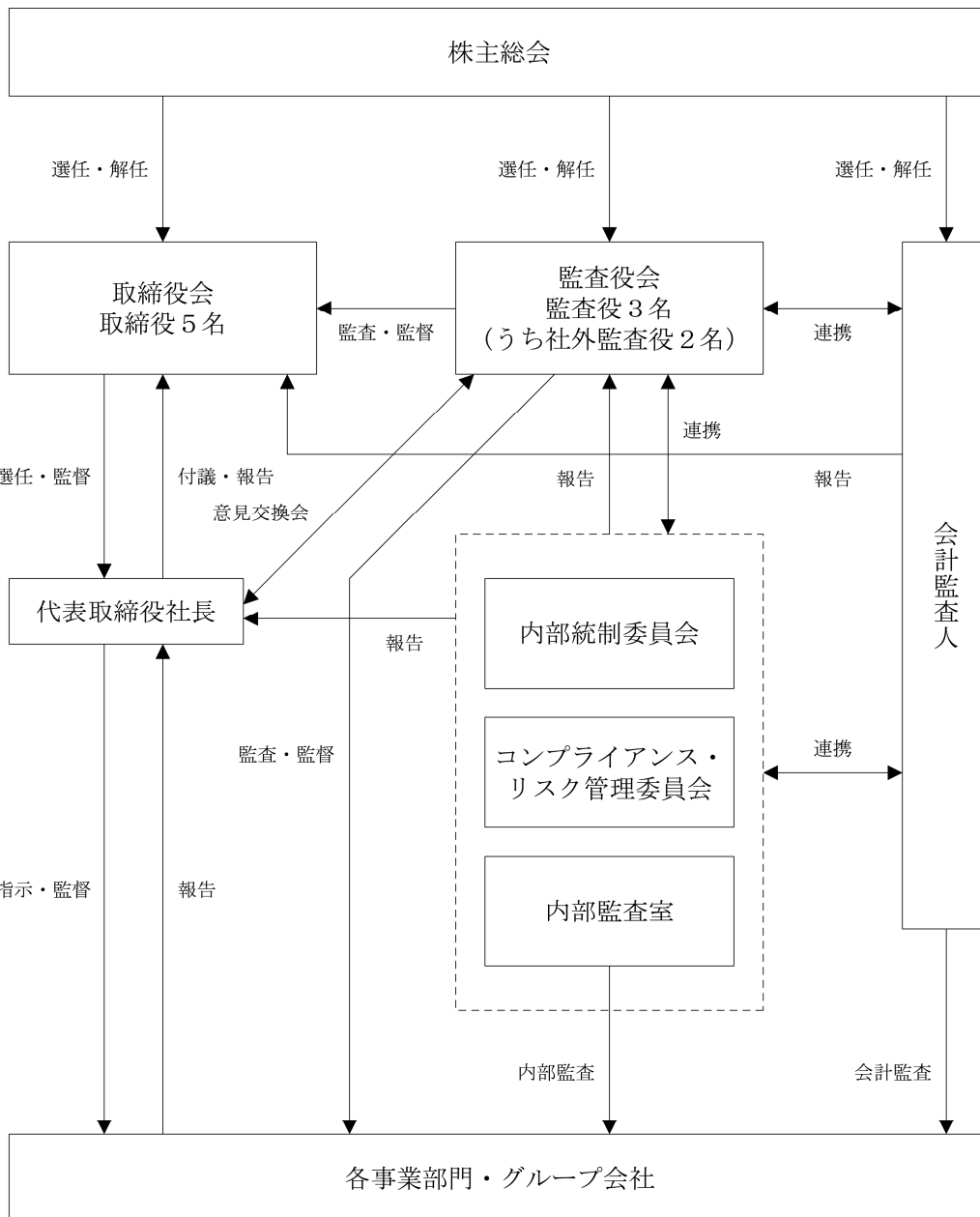
原則月1回開催される取締役会、適宜開催される監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する常務取締役以上で構成される経営会議を行っております。

当社の取締役会は取締役5名、監査役3名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は、意見陳述を行っております。

監査役監査については、管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、売上債権回収状況および在庫管理状況の監査を定期的に行っております。

当社ではあらゆるリスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、採用しております。



③内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

- i 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。
また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。
- v 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。
子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。
- vii 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。
・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。
当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会において、あらゆる事項に関するリスクを報告しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会において対応しております。

2. 内部監査および監査役監査の状況（平成25年1月31日現在）

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室が年間計画に基づき、本社および支店、営業所ならびに連結子会社の業務監査およびコンプライアンス遵守状況の点検ならびに財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役）で構成されております。監査は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、内部監査室および会計監査人と必要の都度、意見交換をし、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

3. 社外取締役および社外監査役との関係（平成25年1月31日現在）

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

監査役3名のうち社外監査役2名の選任により、外部からの客観的、かつ中立の立場から経営に対する監視機能は十分に強化されているものと考えており、社外監査役の業界に関する豊富な知見と経験から監査する体制を整備しております。また、監査役濱川文里氏は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。また、社外監査役と、監査役および会計監査人ならびに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
天雲正春	天雲産業（株）相談役	—	商品購入 商品販売	—
濱川文里	日清鋼業（株）非常勤顧問	—	—	—

①社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限定額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。なお、当社には社外取締役がおりませんので、当該損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

②社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限定額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

4. 役員の報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	65	—	4	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	0	—	1
社外役員	4	4	—	0	—	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成7年1月27日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内、監査役は平成9年1月30日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内とすることを決議しております。

5. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,111,921千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,754,000	2,215,290	継続的な取引関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	271,800	54,360	継続的な取引関係の維持・強化
井上金属工業(株)	140,000	53,200	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,000	40,800	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	37,288	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	22,736	継続的な取引関係の維持・強化
J F E 商事ホールディングス(株)	52,572	17,033	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,220	15,750	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	15,600	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	10,432	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	5,180	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,200	1,243	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	137	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,581,400	810,284	継続的な取引関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	271,800	56,534	継続的な取引関係の維持・強化
(株)テクノスマート	140,000	47,124	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	38,394	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,000	35,700	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	32,421	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,270	17,069	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	10,432	継続的な取引関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	14,096	8,370	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	7,987	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	4,410	継続的な取引関係の維持・強化
井関農機(株)	20,000	3,794	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,200	1,657	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	66	継続的な取引関係の維持・強化

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております宮内威氏、柳 承煥氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,330	1,710,189
受取手形及び売掛金	6,075,500	※ ¹ 6,759,037
商品	2,009,521	2,134,955
繰延税金資産	77,337	87,366
その他	283,505	37,529
貸倒引当金	△20,352	△13,618
流動資産合計	9,496,842	10,715,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,092	2,328,012
減価償却累計額	△1,466,067	△1,514,955
建物及び構築物（純額）	862,024	813,057
機械装置及び運搬具	126,836	168,681
減価償却累計額	△81,652	△106,439
機械装置及び運搬具（純額）	45,184	62,242
土地	2,241,810	2,241,810
その他	228,920	270,689
減価償却累計額	△181,137	△196,948
その他（純額）	47,783	73,740
有形固定資産合計	3,196,802	3,190,850
無形固定資産		
ソフトウェア	7,337	4,489
水道施設利用権	1,029	931
電話加入権	13,701	13,787
ソフトウェア仮勘定	—	43,961
無形固定資産合計	22,067	63,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 2,599,316	※ ¹ 3,189,383
破産更生債権等	53,636	9,660
繰延税金資産	1,891	2,911
その他	81,477	111,503
貸倒引当金	△53,636	△9,660
投資その他の資産合計	2,682,685	3,303,798
固定資産合計	5,901,555	6,557,818
資産合計	15,398,397	17,273,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,423	3,605,902
短期借入金	※1 3,650,000	※1 3,976,599
未払金	125,727	130,034
未払費用	54,133	68,232
未払法人税等	26,138	298,932
賞与引当金	135,787	139,304
その他	237,395	152,919
流動負債合計	7,337,604	8,371,925
固定負債		
繰延税金負債	554,282	679,846
退職給付引当金	213,187	221,654
長期未払金	40,517	38,797
長期預り保証金	1,000	1,180
固定負債合計	808,987	941,478
負債合計	8,146,592	9,313,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,004,671	2,224,313
自己株式	△24,512	△24,512
株主資本合計	6,420,641	6,640,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813,479	1,286,959
繰延ヘッジ損益	△1,862	2,885
為替換算調整勘定	△23,069	△21,044
その他の包括利益累計額合計	788,546	1,268,799
少数株主持分	42,617	50,792
純資産合計	7,251,805	7,959,874
負債純資産合計	15,398,397	17,273,278

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	16,444,199	18,370,802
売上原価	※1 12,576,934	※1 14,249,520
売上総利益	3,867,264	4,121,281
販売費及び一般管理費	※2 3,295,378	※2 3,636,194
営業利益	571,885	485,087
営業外収益		
受取利息	200	544
受取配当金	80,992	86,585
受取賃貸料	41,222	38,528
仕入割引	51,923	61,643
デリバティブ評価益	52,537	111,296
負ののれん償却額	8,320	—
その他	14,985	20,610
営業外収益合計	250,182	319,208
営業外費用		
支払利息	18,716	22,726
手形売却損	8,623	—
為替差損	92,807	89,556
その他	17,269	17,360
営業外費用合計	137,417	129,642
経常利益	684,650	674,653
特別利益		
投資有価証券売却益	3,077	42,661
固定資産売却益	※3 21	—
貸倒引当金戻入額	6,634	—
特別利益合計	9,733	42,661
特別損失		
投資有価証券評価損	4,989	18,450
固定資産売却損	※4 10,029	—
固定資産除却損	※5 989	※5 100
ゴルフ会員権評価損	1,065	—
災害による損失	※6 277,984	※6 1,364
特別損失合計	295,058	19,915
税金等調整前当期純利益	399,325	697,399
法人税、住民税及び事業税	151,572	371,463
法人税等調整額	5,246	△37,050
法人税等合計	156,819	334,413
少数株主損益調整前当期純利益	242,505	362,986
少数株主利益	3,774	3,962
当期純利益	238,731	359,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	242,505	362,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,632	480,426
繰延ヘッジ損益	9,468	4,748
為替換算調整勘定	△4,454	3,374
その他の包括利益合計	281,647	※1 488,549
包括利益	524,152	851,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,124	839,277
少数株主に係る包括利益	7,028	12,258

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
当期首残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
当期首残高	1,905,323	2,004,671
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	238,731	359,024
当期変動額合計	99,348	219,642
当期末残高	2,004,671	2,224,313
自己株式		
当期首残高	△24,494	△24,512
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△24,512	△24,512
株主資本合計		
当期首残高	6,321,311	6,420,641
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	238,731	359,024
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	99,329	219,642
当期末残高	6,420,641	6,640,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	541,882	813,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,597	473,479
当期変動額合計	271,597	473,479
当期末残高	813,479	1,286,959
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,331	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	4,748
当期変動額合計	9,468	4,748
当期末残高	△1,862	2,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,396	△23,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,672	2,024
当期変動額合計	△2,672	2,024
当期末残高	△23,069	△21,044
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	510,153	788,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,393	480,252
当期変動額合計	278,393	480,252
当期末残高	788,546	1,268,799
少数株主持分		
当期首残高	38,814	42,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,802	8,174
当期変動額合計	3,802	8,174
当期末残高	42,617	50,792
純資産合計		
当期首残高	6,870,279	7,251,805
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	238,731	359,024
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,196	488,427
当期変動額合計	381,526	708,069
当期末残高	7,251,805	7,959,874

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,325	697,399
減価償却費	81,745	96,359
負ののれん償却額	△8,320	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,398	8,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,110	△50,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,999	3,517
受取利息及び受取配当金	△81,193	△87,130
支払利息	18,716	22,726
デリバティブ評価損益 (△は益)	△52,537	△111,296
固定資産売却損益 (△は益)	10,008	—
固定資産処分損益 (△は益)	989	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,077	△42,661
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,989	18,450
災害損失	277,984	1,364
ゴルフ会員権評価損	1,065	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△981,396	△637,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331,311	△62,872
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△114,084	250,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,833	495,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,493	46,154
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	180
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,023	△1,720
小計	△633,508	652,006
利息及び配当金の受取額	81,174	87,111
利息の支払額	△19,791	△22,726
災害損失の支払額	△154,294	△1,364
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△302,697	△101,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,116	613,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	19,457	67,721
投資有価証券の取得による支出	△36	△3,821
有形固定資産の取得による支出	△36,346	△84,391
有形固定資産の売却による収入	13,552	—
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△43,961
長期前払費用の取得による支出	—	△900
事業譲受による支出	—	※2 △65,976
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,377	△28,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,249	△160,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	326,599
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△139,382	△139,382
少数株主への配当金の支払額	△3,225	△4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,373	183,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,358	2,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,351	638,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,682	1,071,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,071,330	※1 1,710,189

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

コボックス(株)

中正機械(株)

DESON METALS COMPANY LIMITED

当連結会計年度より、中正機械(株)は新規設立したため、新たに連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年11月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保の状況

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
受取手形	—	26,599千円
投資有価証券	1,805,280千円	2,354,640千円
上記担保提供資産に対する債務		
短期借入金	2,850,000千円	2,876,599千円

2 受取手形裏書譲渡高および割引高

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	17,311千円	6,881千円
受取手形割引高	—	64,594千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	2,063千円	2,522千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
荷造運送費	824,723千円	863,961千円
給与及び諸手当	971,415千円	1,115,398千円
賞与引当金繰入額	135,787千円	139,304千円
退職給付費用	90,622千円	92,819千円
減価償却費	81,745千円	96,359千円
貸倒引当金繰入額	—	△9,565千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	—

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	9,037千円	—
その他	992千円	—
計	10,029千円	—

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	989千円	66千円
土地	—	33千円
計	989千円	100千円

※6 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失138,011千円、有形固定資産の解体撤去費用14,551千円および、災害復旧工事費83,847千円等を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

東日本大震災により被災しました東北支店の舗装工事代1,260千円等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	653,161千円
組替調整額	△24,211千円
税効果調整前	628,949千円
税効果額	△148,523千円
その他有価証券評価差額金	480,426千円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	7,789千円
税効果額	3,041千円
繰延ヘッジ損益	4,748千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,374千円
-------	---------

その他の包括利益合計 488,549千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,856	123	—	130,979

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成23年4月30日	平成23年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,979	—	—	130,979

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日
平成24年6月13日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成24年4月30日	平成24年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	62,562千円
固定資産	3,414千円
資産合計	<u>65,976千円</u>

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,500	9,722	777
工具器具及び備品	57,867	52,938	4,929
合計	68,367	62,660	5,706

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	9,060	8,209	851
合計	9,060	8,209	851

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年以内	4,855	851
1年超	851	—
合計	5,706	851

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	20,548	4,855
減価償却費相当額	20,548	4,855

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業集団では、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成23年10月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,071,330	1,071,330	—
②受取手形及び売掛金	6,075,500	6,075,500	—
③投資有価証券	2,548,341	2,548,341	—
資産計	9,695,172	9,695,172	—
①支払手形及び買掛金	3,108,423	3,108,423	—
②短期借入金	3,650,000	3,650,000	—
負債計	6,758,423	6,758,423	—
デリバティブ取引(*)	(199,386)	(199,386)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,710,189	1,710,189	—
②受取手形及び売掛金	6,759,037	6,759,037	—
③投資有価証券	3,138,408	3,138,408	—
資産計	11,607,635	11,607,635	—
①支払手形及び買掛金	3,605,902	3,605,902	—
②短期借入金	3,976,599	3,976,599	—
③未払法人税等	298,932	298,932	—
負債計	7,881,433	7,881,433	—
デリバティブ取引(*)	(80,300)	(80,300)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年10月31日	平成24年10月31日
非上場株式	975	975
優先株式	50,000	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,071,330	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,075,500	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	—	50,000	—	—
合計	7,146,831	50,000	—	—

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,710,189	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,759,037	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	—	50,000	—	—
合計	8,469,226	50,000	—	—

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,306,440	903,291	1,403,149
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,306,440	903,291	1,403,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	241,900	271,504	△29,603
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	241,900	271,504	△29,603
合計	2,548,341	1,174,795	1,373,545

(注) 1. 当連結会計年度において株式の減損処理を4,989千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額975千円)および優先株式(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,006,863	963,386	2,043,477
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,006,863	963,386	2,043,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	131,545	158,601	△27,056
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	131,545	158,601	△27,056
合計	3,138,408	1,121,987	2,016,421

(注) 1. 当連結会計年度において株式の減損処理を18,450千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額975千円)および優先株式(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	19,457	3,077	—

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	67,721	42,661	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年10月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	116,870	77,913	121,308	4,438
	売建				
	プット				
	米ドル	233,740	155,826	124,353	△109,386
	通貨スワップ取引				
	ドル受取・円支払	5,714,400	2,877,600	5,623,097	△91,302
	計	6,065,010	3,111,340	5,868,759	△196,250

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	80,910	41,953	82,469	1,559
	売建				
	プット				
	米ドル	161,820	83,906	103,271	△58,548
	通貨スワップ取引				
	ドル受取・円支払	5,714,400	—	5,686,435	△27,964
	計	5,957,130	125,860	5,872,175	△84,954

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,372	—	△9
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	346,883	—	△3,126
	計		348,256	—	△3,136

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,832	—	△96
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	302,197	—	4,750
	計		306,030	—	4,653

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金

平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。

退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

厚生年金基金

総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	37,178,667	35,619,704
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	49,843,120	49,078,260
差引額(千円)	△12,664,452	△13,458,555

② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.3%(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当連結会計年度 2.4%(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,399,463千円、当連結会計年度5,814,334千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度7,885千円、当連結会計年度8,012千円)を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
① 退職給付債務		
(確定給付企業年金)(千円)	△310,912	△332,008
(退職一時金)(千円)	△175,242	△186,101
② 年金資産		
(確定給付企業年金)(千円)	213,888	242,917
(退職一時金)(千円)	—	—
③ 退職給付引当金		
(確定給付企業年金)(千円)	△40,046	△44,732
(退職一時金)(千円)	△173,141	△176,921
④ その他の退職給付債務に関する事項		
未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	59,079	54,052

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
① 勤務費用(千円)	71,662	73,433
② 利息費用(千円)	5,315	5,347
③ 期待運用収益(千円)	—	—
④ 数理計算上の差異の償却額(千円)	13,644	14,038
⑤ 退職給付費用(千円)	90,622	92,819

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1.1%	1.1%

② 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
—%	—%

③ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④ 数理計算上の差異の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
貸倒引当金	10,412千円	2,534千円
賞与引当金	55,129千円	53,860千円
未払事業税	5,704千円	22,134千円
未払事業所税	3,363千円	3,148千円
退職給付引当金	87,402千円	99,935千円
長期未払金	16,449千円	14,041千円
投資有価証券評価損	57,370千円	57,285千円
ゴルフ会員権評価損	1,592千円	1,016千円
減損損失	395,668千円	346,703千円
繰越欠損金	—千円	36,712千円
その他	14,111千円	13,171千円
繰延税金資産小計	647,202千円	650,543千円
評価性引当額	△450,215千円	△434,207千円
繰延税金資産合計	196,987千円	216,336千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
固定資産圧縮積立金	△114,085千円	△97,657千円
その他有価証券評価差額金	△557,955千円	△706,478千円
その他	—千円	△1,768千円
繰延税金負債合計	△672,040千円	△805,904千円
繰延税金負債の純額	△475,053千円	△589,568千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.5%
役員賞与引当金繰入額	—%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.0%	△4.4%
住民税均等割等	3.3%	2.0%
評価性引当額の増加	0.4%	5.7%
受取配当金の消去	14.7%	2.1%
過年度税金	—%	1.6%
負ののれん償却額	△0.8%	—%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—%	△1.9%
その他	△2.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	48.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年10月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が6,023千円、固定資産の繰延税金資産が199千円、固定負債の繰延税金負債が118,463千円、法人税等調整額が12,895千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が99,224千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業	中正機械金属株式会社
取得した事業の内容	機械工具等の卸売事業

（2）企業結合を行った理由

当社は、工具卸売事業の拡大可能性に着目し、平成23年8月30日より中正機械金属株式会社の民事再生手続における資金的援助を行い、支援計画の検討をしてきました。その結果、全国に強固な仕入先、得意先ルートを有する中正機械金属株式会社の事業を譲り受けることにより、利益拡大の機会を獲得できると判断しました。特に、両社がお互いの製品を販売し合うことで、仕入量の拡大と相まって、競争力を強化できると考えております。

（3）企業結合日

平成24年1月5日

（4）企業結合の法的形式

事業譲受

（5）結合後企業の名称

中正機械株式会社

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年1月5日から平成24年10月31日まで

3 取得した事業の取得原価

取得の対価 現金65,976千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれんはありません。

5 企業結合日に受け入れた資産の額およびその内訳

流動資産	62,562千円
固定資産	3,414千円
資産合計	<u>65,976千円</u>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記は、賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれんの償却額は8,320千円であり、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接10.6 間接 0.3 被所有 直接12.5	昭和60年1月業務提携し、当社が岡部グループへ鉄螺商品を販売している。	鉄螺商品の販売	314,589	売掛金	141,585
							受取配当金	69,048	—	—

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接10.6 間接 0.3 被所有 直接12.5	昭和60年1月業務提携し、当社が岡部グループへ鉄螺商品を販売している。	鉄螺商品の販売	345,609	売掛金	188,320
							受取配当金	72,558	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市	20,000	鉄螺卸売業	—	当社が鉄螺商品を仕入れ販売している。役員兼任1名	鉄螺商品の購入	410,396	買掛金	177,873

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市	20,000	鉄螺卸売業	—	当社が鉄螺商品を仕入れ販売している。役員兼任1名	鉄螺商品の購入	484,931	買掛金	217,088

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	天雲産業㈱	大阪市西区	42,000	建築用ボルト等の製造販売	被所有 直接1.7	当社が鋳螺商品を仕入れ販売している。	鋳螺商品の購入	567,126	支払手形	172,233
									買掛金	48,648

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の販売および購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	天雲産業㈱	大阪市西区	42,000	建築用ボルト等の製造販売	被所有 直接1.7	当社が鋳螺商品を仕入れ販売している。	鋳螺商品の購入	514,589	支払手形	158,512
									買掛金	63,554

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の販売および購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	258.61円	1株当たり純資産額	283.72円
1株当たり当期純利益金額	8.56円	1株当たり当期純利益金額	12.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	238,731	359,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,731	359,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,000	3,976,599	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,650,000	3,976,599	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,452,066	9,069,201	13,511,836	18,370,802
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	177,010	394,323	470,495	697,399
四半期(当期)純利益 (千円)	84,501	194,329	220,746	359,024
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.03	6.97	7.92	12.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.03	3.93	0.95	4.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,365	1,517,019
受取手形	※2 3,675,320	※2 3,935,191
売掛金	※2 2,275,855	※2 2,401,845
商品	1,986,649	1,976,399
前払費用	25,899	26,569
繰延税金資産	69,198	77,904
その他	255,443	21,900
貸倒引当金	△20,162	△12,870
流動資産合計	9,194,570	9,943,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,165,430	2,165,098
減価償却累計額	△1,340,123	△1,384,119
建物（純額）	825,306	780,978
構築物	162,661	162,661
減価償却累計額	△125,943	△130,814
構築物（純額）	36,718	31,847
機械及び装置	95,533	95,533
減価償却累計額	△56,774	△64,897
機械及び装置（純額）	38,758	30,635
車両運搬具	31,303	55,702
減価償却累計額	△24,878	△36,295
車両運搬具（純額）	6,425	19,406
工具、器具及び備品	227,981	246,000
減価償却累計額	△180,831	△195,037
工具、器具及び備品（純額）	47,149	50,962
土地	2,241,810	2,241,810
建設仮勘定	109	17,311
有形固定資産合計	3,196,277	3,172,951
無形固定資産		
ソフトウェア	7,129	4,336
水道施設利用権	1,029	931
電話加入権	13,355	13,355
ソフトウェア仮勘定	—	43,961
無形固定資産合計	21,513	62,584
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,540,026	※1 3,111,921
関係会社株式	61,355	70,355
関係会社長期貸付金	—	200,000
破産更生債権等	50,209	6,358
会員権	4,200	4,200
その他	76,263	78,603
貸倒引当金	△50,209	△6,358
投資その他の資産合計	2,681,845	3,465,080
固定資産合計	5,899,636	6,700,617
資産合計	15,094,207	16,644,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,191,826	1,497,289
買掛金	1,889,875	1,985,588
短期借入金	※1 3,650,000	※1 3,750,000
未払金	120,167	120,190
未払費用	47,988	52,833
未払法人税等	8,593	265,193
未払消費税等	16,422	38,639
賞与引当金	120,512	117,684
役員賞与引当金	—	5,000
為替予約	199,386	84,954
その他	20,284	18,438
流動負債合計	7,265,057	7,935,811
固定負債		
繰延税金負債	554,282	679,846
退職給付引当金	215,275	225,830
長期未払金	38,670	36,950
長期預り保証金	1,000	1,180
固定負債合計	809,228	943,807
負債合計	8,074,286	8,879,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	166,913	176,661
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	421,741	689,222
利益剰余金合計	1,788,654	2,065,883
自己株式	△24,512	△24,512
株主資本合計	6,204,624	6,481,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817,159	1,280,220
繰延ヘッジ損益	△1,862	2,885
評価・換算差額等合計	815,296	1,283,105
純資産合計	7,019,921	7,764,958
負債純資産合計	15,094,207	16,644,577

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	15,982,884	16,964,338
売上原価		
商品期首たな卸高	1,774,688	1,986,649
当期商品仕入高	12,968,581	13,511,741
合計	14,743,270	15,498,390
商品期末たな卸高	1,986,649	1,976,399
他勘定振替高	※ ¹ 138,011	—
売上原価合計	※ ² 12,618,609	※ ² 13,521,991
売上総利益	3,364,274	3,442,347
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	769,724	790,119
旅費及び交通費	70,684	78,233
通信費	40,708	41,055
交際費	22,712	23,447
役員報酬	87,378	81,954
役員賞与引当金繰入額	—	5,000
従業員給料及び手当	862,306	892,217
従業員賞与	88,552	99,924
賞与引当金繰入額	120,512	117,684
退職給付費用	85,606	87,269
法定福利費	127,646	135,890
福利厚生費	44,688	43,810
支払手数料	178,752	189,051
賃借料	163,360	155,277
事務用消耗品費	43,655	44,290
租税公課	51,952	55,977
貸倒引当金繰入額	—	△10,083
事業所税	8,284	8,284
光熱費	24,519	27,702
減価償却費	81,504	89,266
雑費	122,125	119,237
販売費及び一般管理費合計	2,994,676	3,075,613
営業利益	369,598	366,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	134	1,741
受取配当金	※3 224,097	※3 120,866
受取賃貸料	※3 58,886	※3 58,792
仕入割引	51,923	56,018
業務受託料	※3 52,764	※3 52,764
デリバティブ評価益	52,537	111,296
その他	8,052	16,905
営業外収益合計	448,395	418,385
営業外費用		
支払利息	18,716	21,770
売上割引	5,739	4,735
手形売却損	8,623	—
為替差損	74,219	82,893
その他	6,438	659
営業外費用合計	113,738	110,060
経常利益	704,255	675,059
特別利益		
投資有価証券売却益	3,077	42,661
貸倒引当金戻入額	5,723	—
固定資産売却益	※4 21	—
特別利益合計	8,822	42,661
特別損失		
投資有価証券評価損	4,989	18,450
固定資産売却損	※5 10,029	—
固定資産除却損	※6 989	※6 100
災害による損失	※7 274,704	※7 1,364
特別損失合計	290,713	19,915
税引前当期純利益	422,363	697,805
法人税、住民税及び事業税	107,923	315,901
法人税等調整額	5,413	△34,707
法人税等合計	113,337	281,194
当期純利益	309,026	416,611

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,520	1,209,520
当期末残高	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金		
当期首残高	518,626	518,626
当期末残高	518,626	518,626
資本剰余金合計		
当期首残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	171,140	166,913
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	13,966
圧縮記帳積立金の取崩	△4,227	△4,218
当期変動額合計	△4,227	9,748
当期末残高	166,913	176,661
別途積立金		
当期首残高	800,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	647,870	421,741
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	309,026	416,611
別途積立金の積立	△400,000	—
圧縮記帳積立金の積立	—	△13,966
圧縮記帳積立金の取崩	4,227	4,218
当期変動額合計	△226,129	267,480
当期末残高	421,741	689,222
利益剰余金合計		
当期首残高	1,619,011	1,788,654
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	309,026	416,611
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期変動額合計	169,643	277,229
当期末残高	1,788,654	2,065,883
自己株式		
当期首残高	△24,494	△24,512
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△24,512	△24,512
株主資本合計		
当期首残高	6,034,999	6,204,624
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	309,026	416,611
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	169,624	277,229
当期末残高	6,204,624	6,481,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	553,115	817,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,044	463,060
当期変動額合計	264,044	463,060
当期末残高	817,159	1,280,220
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,331	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	4,748
当期変動額合計	9,468	4,748
当期末残高	△1,862	2,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	541,784	815,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,512	467,808
当期変動額合計	273,512	467,808
当期末残高	815,296	1,283,105
純資産合計		
当期首残高	6,576,783	7,019,921
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	309,026	416,611
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,512	467,808
当期変動額合計	443,137	745,037
当期末残高	7,019,921	7,764,958

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 評価基準

原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引によりヘッジを行っております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保の状況

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券	1,805,280千円	2,354,640千円
上記担保提供資産に対する債務		
短期借入金	2,850,000千円	2,850,000千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
受取手形	304,874千円	387,701千円
売掛金	114,475千円	149,239千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	17,311千円	6,881千円

4 債務保証

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
金融機関からの借入金に対する債務保証		
中正機械株式会社	一千円	200,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

東日本大震災により被災しました商品の災害による損失への振替138,011千円であります。

当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	2,063千円	2,522千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
受取配当金	144,838千円	36,126千円
受取賃貸料	17,664千円	20,264千円
業務受託料	52,764千円	52,764千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
車両運搬具	21千円	一千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	9,037千円	一千円
土地	992千円	一千円
計	10,029千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	989千円	66千円
工具、器具及び備品	—	33千円
計	989千円	100千円

※7 災害による損失

前事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失138,011千円、有形固定資産の解体撤去費用14,551千円および、災害復旧工事費83,847千円等を計上しております。

当事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

東日本大震災により被災しました東北支店の舗装工事代1,260千円等を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	130,856	123	—	130,979

（変動事由の概要）

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

当事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	130,979	—	—	130,979

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,500	9,722	777
工具器具及び備品	57,867	52,938	4,929
合計	68,367	62,660	5,706

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	9,060	8,209	851
合計	9,060	8,209	851

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1年以内	4,855	851
1年超	851	—
合計	5,706	851

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	20,117	4,855
減価償却費相当額	20,117	4,855

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年10月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、子会社株式61,355千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成24年10月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、子会社株式70,355千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
貸倒引当金	10,083千円	1,033千円
賞与引当金	48,927千円	44,719千円
未払事業税	4,256千円	19,454千円
未払事業所税	3,363千円	3,148千円
退職給付引当金	87,402千円	99,233千円
長期未払金	15,700千円	14,041千円
投資有価証券評価損	57,370千円	57,285千円
ゴルフ会員権評価損	1,159千円	1,016千円
減損損失	395,668千円	346,703千円
その他	13,241千円	12,540千円
繰延税金資産小計	637,172千円	599,177千円
評価性引当額	△450,215千円	△395,214千円
繰延税金資産合計	186,956千円	203,963千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
固定資産圧縮積立金	△114,085千円	△97,657千円
その他有価証券評価差額金	△557,955千円	△706,478千円
その他	—千円	△1,768千円
繰延税金負債合計	△672,040千円	△805,904千円
繰延税金負債の純額	△485,084千円	△601,941千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.4%
役員賞与引当金繰入額	—%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9%	△4.4%
住民税均等割等	3.0%	1.9%
過年度税金	—%	1.6%
評価性引当額の増加	0.4%	0.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—%	△2.0%
その他	△1.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	40.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号） および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号） が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年10月期以降の事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が5,330千円、固定負債の繰延税金負債が118,463千円、法人税等調整額が13,787千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が99,224千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	251.82円	1株当たり純資産額	278.55円
1株当たり当期純利益金額	11.09円	1株当たり当期純利益金額	14.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	309,026	416,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,026	416,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岡部(株)	5,581,400	2,807,444
日亜鋼業(株)	271,800	50,011
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50,000	50,000
(株)十六銀行	158,000	40,922
(株)テクノスマート	140,000	37,800
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,000	36,300
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	25,075
J F Eホールディングス(株)	14,096	15,858
(株)キムラ	49,270	13,598
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	12,360
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	10,916
日建工学(株)	70,000	5,460
井関農機(株)	20,000	3,660
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,200	1,400
(株)サンワ	1,200	600
(株)織田商店	1,150	375
ジオスター(株)	1,000	140
計	6,619,617	3,111,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,165,430	330	662	2,165,098	1,384,119	44,591	780,978
構築物	162,661	—	—	162,661	130,814	4,870	31,847
機械及び装置	95,533	—	—	95,533	64,897	8,123	30,635
車両運搬具	31,303	24,398	—	55,702	36,295	11,417	19,406
工具、器具及び 備品	227,981	21,089	3,069	246,000	195,037	17,242	50,962
土地	2,241,810	—	—	2,241,810	—	—	2,241,810
建設仮勘定	109	66,742	49,539	17,311	—	—	17,311
有形固定資産計	4,924,829	112,559	53,271	4,984,117	1,811,165	86,245	3,172,951
無形固定資産							
ソフトウェア	28,755	—	—	28,755	24,419	2,793	4,336
水道施設利用権	1,450	—	—	1,450	518	97	931
電話加入権	13,355	—	—	13,355	—	—	13,355
ソフトウェア 仮勘定	—	43,961	—	43,961	—	—	43,961
無形固定資産計	43,560	43,961	—	87,522	24,937	2,890	62,584
長期前払費用	2,026	—	1,218	808	649	130	158
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,371	9,545	41,060	19,628	19,228
賞与引当金	120,512	117,684	120,512	—	117,684
役員賞与引当金	—	5,000	—	—	5,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、14,257千円は一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩し、5,371千円は債権の回収等による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,942
預金の種類	
当座預金	1,446,651
普通預金	67,386
外貨預金	40
小計	1,514,077
合計	1,517,019

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コボックス(株)	387,701
(株)炭吉屋近藤ネジ	67,339
(株)アカギ	56,859
八條産業機械(株)	53,345
(株)ブンメー	53,237
その他	3,316,707
合計	3,935,191

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年11月	967,561
12月	941,687
平成25年1月	982,513
2月	822,666
3月	214,377
4月以後	6,384
合計	3,935,191

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡部(株)	188,320
コボックス(株)	142,288
(株) L I X I L	50,536
(株) 炭吉屋近藤ネジ	43,474
(株) サンワ	26,108
その他	1,951,116
合計	2,401,845

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,275,855	22,383,977	22,257,987	2,401,845	90.26	38.24

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
ボルト及びナット	1,976,399

⑤ 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	200,943
天雲産業(株)	158,512
(株)市川鋳螺製作所	153,285
浪速鉄工(株)	87,173
小川工業(株)	82,910
その他	814,463
合計	1,497,289

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年11月	330,460
12月	386,056
平成25年1月	419,764
2月	361,007
合計	1,497,289

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
濱中ナット販売(株)	217,088
日本ファスナー工業(株)	216,636
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	171,851
東和工業(株)	84,507
日亜鋼業(株)	64,821
その他	1,230,683
合計	1,985,588

⑦ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株) 三井住友銀行	1,000,000
(株) りそな銀行	850,000
(株) みずほ銀行	500,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	500,000
三井住友信託銀行(株)	500,000
(株) 近畿大阪銀行	300,000
(株) 池田泉州銀行	100,000
合計	3,750,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第71期) | 自
至 | 平成22年11月1日
平成23年10月31日 | 平成24年1月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | | 平成24年1月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）の規定に基づくもの | | | 平成24年2月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第1 四半期
(第72期) | 自
至 | 平成23年11月1日
平成24年1月31日 | 平成24年3月16日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第2 四半期
(第72期) | 自
至 | 平成24年2月1日
平成24年4月30日 | 平成24年6月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第3 四半期
(第72期) | 自
至 | 平成24年5月1日
平成24年7月31日 | 平成24年9月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1 月31日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小林産業株式会社が平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 1 月31日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月31日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である野竿俊規は、財務報告に係る内部統制の整備、運用の責任を有している。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成するものである。したがって、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成24年10月31日を基準日として実施しており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行なった。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当企業集団を対象として行った全社的な評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点を連結売上高の高い拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月31日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野竿俊規は、当社の第72期(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。